

令和6年度 港湾関係助成研究の募集

公益社団法人日本港湾協会では、多様化・高度化する港湾行政の今後の展開に寄与するため、法学、経済学、社会学等の社会科学による港湾に関する研究を奨励することを目的として、これらの研究に対する助成を下記の要領で行います。

[写真提供]
国土交通省中部地方整備局
清水港湾事務所

助成の対象となる研究分野

社会科学による港湾に関する研究のうち、
港湾の計画及び管理並びに危機管理に関する研究

港湾の計画

港湾物流、政策評価、歴史、文化、地理、観光、景観、まちづくり、海域利用、脱炭素化等

港湾の管理

運営、経営、公物管理、港湾運送、利用促進等

港湾の危機管理

保安対策、防災・減災対策、事業継続計画等

助成対象者

港湾に関する専門的知識を有すると認められる大学教員その他の有識者及びこれらの有識者からなる団体。

研究期間、助成額及び成果発表

研究期間は決定通知受領の翌年度一年間(令和6年度)とし、助成額は1件につき100万円以内とします。
助成研究者は、研究終了後に事務局が実施する「研究成果報告会」において、研究成果を発表していただきます。

募集方法

港湾関係研究奨励助成金交付申請書※に必要事項を記入し、必要資料を添付のうえ、
下記事務局へ提出(令和5年8月1日～9月30日必着)。

※日本港湾協会ホームページ<https://www.phaj.or.jp>より入手可能。

審査及び通知

受理した申請書は、港湾関係研究奨励助成審査委員会に諮り、令和5年中に助成研究を決定。
決定後は事務局より助成研究申請者に対して通知。

問い合わせ先

公益社団法人日本港湾協会 研究奨励助成事業事務局

〒107-0052 東京都港区赤坂 3-3-5 住友生命山王ビル 8F

TEL : 03-5549-9575 FAX : 03-5549-9576 E-mail : post@phaj.or.jp